

．普通会計財務4表の要旨

1．貸借対照表

貸借対照表とは、区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示すものです。

【普通会計貸借対照表】

（単位：百万円）

資産の部	23年度	24年度	増減	負債の部	23年度	24年度	増減
1. 公共資産	247,639	245,795	1,844	1. 固定負債	29,417	26,266	3,151
(1) 有形固定資産	245,099	243,246	1,853	(1) 地方債	17,162	15,025	2,137
(2) 売却可能資産	2,540	2,549	9	(2) 退職手当引当金	12,255	11,241	1,014
2. 投資等	28,462	28,526	64	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	10,869	10,867	2	2. 流動負債	4,861	4,907	46
(2) 貸付金	244	188	56	(1) 翌年度償還予定地方債	2,973	2,947	26
(3) 基金等	16,761	16,909	148	(2) 翌年度支払予定退職 手当、賞与引当金	1,888	1,960	72
(4) 長期延滞債権	1,143	1,097	46	負債合計	34,278	31,173	3,105
(5) 回収不能見込額	555	535	20	純資産の部	23年度	24年度	増減
3. 流動資産	18,959	17,255	1,704	純資産合計	260,782	260,403	379
(1) 現金預金	18,668	17,033	1,635	負債及び純資産合計	295,060	291,576	3,484
(2) 未収金	291	222	69				
資産合計	295,060	291,576	3,484				

平成24年度末の資産総額は、2,916億円で、前年度に対して35億円減少しています。

資産の内訳は、公共資産が2,458億円、投資等が285億円、流動資産が173億円です。

- ・公共資産は18億円減少しています。主な要因は、土地の取得や施設整備よりも、減価償却費が上回ったことなどがあげられます。

- ・投資等は6千万円増加しています。主な要因は、災害対策基金・都市整備基金などの特定目的基金を積み増したことがあげられます。

- ・流動資産は17億円減少しています。主な要因は、財政調整基金の取り崩しなどです。

負債は固定負債が263億円、流動負債が49億円の総額312億円で、前年度に対して31億円減少しています。

- ・固定負債は32億円減少しています。主な要因は、区債の償還によるものです。

- ・流動負債は5千万円増加しています。主な要因は、翌年度支払予定退職手当の増加によるものです。

純資産の総額は、2,604億円で、前年度に対して4億円減少しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

【普通会計行政コスト計算書】

（単位：百万円）

	平成23年度		平成24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
経常行政コスト	82,988	100%	84,002	100%	1,014	1.2%
1. 人にかかるコスト	16,427	19.8%	15,237	18.1%	1,190	7.2%
(1) 人件費	14,517	17.5%	14,211	16.9%	306	2.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	1,421	1.7%	532	0.6%	889	62.6%
(3) 賞与引当金繰入額	489	0.6%	494	0.6%	5	1.0%
2. 物にかかるコスト	18,833	22.7%	20,227	24.1%	1,394	7.4%
(1) 物件費	12,006	14.5%	13,316	15.9%	1,310	10.9%
(2) 維持補修費	759	0.9%	745	0.9%	14	1.8%
(3) 減価償却費	6,068	7.3%	6,166	7.3%	98	1.6%
3. 移転支出的なコスト	46,266	55.7%	47,969	57.1%	1,703	3.7%
(1) 社会保障給付	31,408	37.8%	32,093	38.2%	685	2.2%
(2) 補助金等	5,561	6.7%	5,820	6.9%	259	4.7%
(3) 他会計等への支出額	8,471	10.2%	9,150	10.9%	679	8.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	826	1.0%	906	1.1%	80	9.7%
4. その他のコスト	1,462	1.8%	569	0.7%	893	61.1%
(1) 公債費(利払)	487	0.6%	413	0.5%	74	15.2%
(2) 回収不能見込額	975	1.2%	156	0.2%	819	84.0%
(3) その他行政コスト	0	0%	0	0%	0	0%
経常収益	3,692		3,700		8	0.2%
使用料・手数料	3,097		3,079		18	0.6%
分担金・負担金・寄附金	595		621		26	4.4%
純経常行政コスト (経常経費 - 経常収益)	79,296		80,302		1,006	1.3%

平成24年度の経常経費は840億円で、人にかかるコストが152億円、物にかかるコストが202億円、移転支出的なコストが480億円、その他のコストが6億円です。

経常行政コストは前年度に比べて10億円増加しています。

- ・人にかかるコストは12億円減少しています。主な要因は、人件費と退職手当引当金繰入金等の減少によるものです。
- ・物にかかるコストは14億円増加しています。主な要因は、基幹系業務システム委託料などの物件費が増加したためです。
- ・移転支出的なコストは17億円増加しています。主な要因は、生活保護費などの扶助費が増加したためです。
- ・その他のコストは、回収不能見込額の減少に伴い、9億円減少しています。

3 . 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

【普通会計純資産変動計算書の要旨】（単位：百万円）

項 目	平成23年度	平成24年度
期首純資産残高	263,259	260,782
純経常行政コスト	79,296	80,302
財源調達		
地方税	18,315	17,766
経常補助金	25,704	25,634
建設補助金	815	552
特別区交付金など	32,644	35,881
資産評価替	659	60
臨時損益	0	30
期末純資産残高	260,782	260,403

平成24年度の期末純資産残高は2,604億円で期首純資産に比べて4億円減少しています。

純経常行政コスト803億円に対して、公共資産整備の財源となった建設補助金6億円を除いた財源調達が793億円で、行政コストが財源調達を上回っていますが、これは特別区交付金などが前年度に比べて増加となったものの、社会保障給付の増加がそれを上回ったことなどによるものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支

$$= \text{「収入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」} \\ - \text{「支出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」}$$

【普通会計資金収支計算書】

（単位：百万円）

項目	平成23年度	平成24年度	増減
1. 経常的収支	7,767	6,901	866
2. 公共資産整備収支	3,014	1,525	1,489
3. 投資・財務的収支	4,407	5,641	1,234
当期収支	346	265	611
期首歳計現金残高	3,089	3,435	346
期末歳計現金残高	3,435	3,170	265
(基礎的財政収支)			
収入総額	88,520	92,155	3,635
支出総額	88,173	92,420	4,247
地方債発行額	9	1,390	1,381
地方債元利償還額	3,792	3,966	174
財政調整基金等増減額	71	1,370	1,441
基礎的財政収支	4,201	941	3,260

平成24年度の基礎的財政収支は、9億円のプラスになっています。

経常的収支は、前年度に比べて9億円減少しています。主な要因として、物件費の支出の増加があげられます。

公共資産整備収支は、15億円のマイナスになっています。この不足額は、経常的収支の余剰、すなわち、一般財源によりまかなわれています。

投資・財務的収支は、56億円のマイナスとなっています。この不足額は、経常的収支の余剰によりまかなわれています。